



## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社

コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 針山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	10,630	3.7	405	22.1	380	70.3	203	199.5
26年6月期第3四半期	10,246	13.1	331	32.9	223	28.3	67	△68.5

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 396百万円 (197.5%) 26年6月期第3四半期 133百万円 (△71.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	15.74	—
26年6月期第3四半期	5.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	22,253	8,534	35.0	603.09
26年6月期	21,897	8,418	35.0	594.16

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 7,780百万円 26年6月期 7,665百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年6月期	—	3.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	0.1	470	△3.9	370	△8.8	180	△10.4	13.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	13,077,000 株	26年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	175,238 株	26年6月期	174,813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	12,902,026 株	26年6月期3Q	12,902,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う影響が長引き一時的な停滞局面が発生しましたが、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。また、北陸新幹線が3月14日に開業し、新高岡駅がオープンする等、北陸地方にも明るい兆しが出てきております。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加や、北陸新幹線を利用する観光客誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、グループの集約化等による業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億3千万円（前年同四半期比3億8千3百万円、3.7%の増収）、営業利益4億5百万円（前年同四半期比7千3百万円、22.1%の増益）、経常利益3億8千万円（前年同四半期比1億5千6百万円、70.3%の増益）、四半期純利益2億3百万円（前年同四半期比1億3千5百万円、199.5%の増益）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は39億3千2百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は3億3千8百万円（同4.5%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### [陸運事業]

陸運事業の売上は、27億5百万円（前年同四半期比2.1%増）、輸入原材料の荷動き増加によりセグメント利益は1千1百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### [倉庫業]

倉庫業の売上は2億5千1百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、セグメント利益は減価償却費の増加等により4千7百万円（同28.0%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、2億9千7百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は1億4千8百万円（同28.6%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

#### [繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により23億8千万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は3千9百万円（同20.3%減）となりました。

#### [その他]

その他の売上は、14億4千6百万円（前期同四半期比24.1%増）、セグメント利益は6千3百万円（同189.1%増）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の増収によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億5千6百万円増加し、222億5千3百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、有形固定資産が土地等の売却により2億5千4百万円減少したものの、流動資産のその他（短期貸付金等）で4億7千1百万円、投資その他の資産が投資有価証券の評価等により1億4千3百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億3千9百万円増加し、137億1千8百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債のその他（未払い費用等）の減少で1億6千7百万円減少したものの、固定負債が長期預り保証金や退職給付に係る負債等で4億7百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億1千6百万円増加し、85億3千4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億1千7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成26年8月12日に公表しました平成27年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が189,136千円増加し、利益剰余金が122,220千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,857,574	1,881,804
受取手形及び売掛金	2,422,289	2,629,844
商品及び製品	135,260	165,304
仕掛品	114,162	119,833
原材料及び貯蔵品	178,428	147,363
繰延税金資産	48,696	66,676
その他	289,331	506,691
貸倒引当金	△15,210	△15,176
流動資産合計	5,030,534	5,502,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,323	7,260,871
減価償却累計額	△4,350,128	△4,406,918
建物及び構築物(純額)	2,436,194	2,853,953
機械装置及び運搬具	5,117,083	5,340,843
減価償却累計額	△4,080,825	△4,200,257
機械装置及び運搬具(純額)	1,036,258	1,140,585
土地	8,933,871	8,591,105
建設仮勘定	441,391	42,940
その他	584,617	607,276
減価償却累計額	△388,319	△446,130
その他(純額)	196,298	161,145
有形固定資産合計	13,044,014	12,789,729
無形固定資産		
その他	74,409	69,115
無形固定資産合計	74,409	69,115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266,160	2,474,888
長期貸付金	828,540	810,360
繰延税金資産	217,433	196,459
その他	496,543	470,815
貸倒引当金	△60,327	△60,327
投資その他の資産合計	3,748,349	3,892,196
固定資産合計	16,866,773	16,751,041
資産合計	21,897,307	22,253,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,235,882	1,307,970
短期借入金	1,282,800	1,174,400
1年内返済予定の長期借入金	2,319,171	2,420,564
1年内償還予定の社債	160,000	75,000
未払金	132,895	141,333
未払法人税等	108,317	158,495
未払消費税等	80,612	147,840
賞与引当金	49,268	132,620
役員賞与引当金	19,863	17,971
その他	748,712	393,625
流動負債合計	6,137,524	5,969,821
<b>固定負債</b>		
社債	480,000	492,500
長期借入金	4,542,316	4,465,459
繰延税金負債	355,431	320,418
役員退職慰労引当金	170,416	163,868
長期預り保証金	679,820	1,022,306
特別修繕引当金	12,016	15,016
退職給付に係る負債	860,790	1,051,180
資産除去債務	186,000	186,000
その他	54,493	31,965
固定負債合計	7,341,284	7,748,715
負債合計	13,478,808	13,718,536
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,279,553	4,275,978
自己株式	△48,653	△48,767
株主資本合計	7,448,907	7,445,218
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	218,340	335,982
退職給付に係る調整累計額	△1,257	△314
その他の包括利益累計額合計	217,082	335,668
少数株主持分	752,508	753,959
純資産合計	8,418,498	8,534,845
負債純資産合計	21,897,307	22,253,382

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,246,523	10,630,150
売上原価	8,998,637	9,289,587
売上総利益	1,247,886	1,340,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,218	130,366
給料及び手当	244,253	236,576
賞与引当金繰入額	10,087	9,384
役員賞与引当金繰入額	19,214	22,553
退職給付費用	9,848	10,019
役員退職慰労引当金繰入額	16,574	13,813
その他の人件費	64,912	67,764
減価償却費	64,246	68,811
その他一般管理費	364,747	376,115
販売費及び一般管理費合計	916,103	935,405
営業利益	331,782	405,158
営業外収益		
受取利息	9,956	6,020
受取配当金	20,834	25,053
負ののれん償却額	25,015	—
その他	44,719	52,322
営業外収益合計	100,526	83,396
営業外費用		
支払利息	87,323	79,349
貸倒引当金繰入額	55,137	—
持分法による投資損失	57,436	19,860
その他	9,156	9,254
営業外費用合計	209,055	108,464
経常利益	223,253	380,089
特別利益		
固定資産売却益	16,692	105,491
投資有価証券売却益	2,766	—
負ののれん発生益	23,123	30,885
その他	578	—
特別利益合計	43,161	136,377
特別損失		
固定資産売却損	497	3,749
固定資産除却損	2,688	52,873
投資有価証券評価損	1,252	—
その他	1,915	2,864
特別損失合計	6,353	59,488
税金等調整前四半期純利益	260,061	456,978
法人税、住民税及び事業税	135,329	187,290
法人税等調整額	3,186	△5,063
法人税等合計	138,515	182,226
少数株主損益調整前四半期純利益	121,546	274,751
少数株主利益	53,752	71,681
四半期純利益	67,793	203,070



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,546	274,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,588	120,341
退職給付に係る調整額	—	△314
持分法適用会社に対する持分相当額	206	1,953
その他の包括利益合計	11,795	121,981
四半期包括利益	133,341	396,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,202	320,398
少数株主に係る四半期包括利益	55,138	76,334

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,834,524	2,444,240	231,770	248,883	2,545,398	9,304,817	941,706	10,246,523	—	10,246,523
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29,943	204,745	1,350	8,487	—	244,526	223,950	468,476	△468,476	—
計	3,864,467	2,648,986	233,120	257,370	2,545,398	9,549,343	1,165,657	10,715,000	△468,476	10,246,523
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	323,459	△8,334	65,423	115,305	48,943	544,797	21,997	566,794	△235,012	331,782

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額235,012千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,906,363	2,575,204	250,502	290,681	2,380,164	9,402,916	1,227,233	10,630,150	—	10,630,150
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,125	129,858	1,350	7,034	—	164,368	219,198	383,567	△383,567	—
計	3,932,489	2,705,062	251,852	297,716	2,380,164	9,567,285	1,446,432	11,013,718	△383,567	10,630,150
セグメント利益	338,042	11,732	47,082	148,249	39,026	584,134	63,591	647,725	△242,567	405,158

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額242,567千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。